

移住支援の成果は

3年間で
129世帯336人が移住



山田 洋子
(市民連合クラブ)

計は129世帯336人です。

議員 女性の声を人口減少対策に反映させる考えは。

企画財政部長 総合戦略の策定に当たり、女性13人を含む32人の方が参加した市民ワークショップで意見を聞き、女性4人を含む20の方が参加した総合戦略会議で方向性を定めており、性別や世代の枠を超えた市民の声を反映できたものと考えています。

議員 女性だけの委員会を開催する考えは。
総務部長 様々な施策を決定する際には、女性だけに限らず様々な立場からの意見を伺う必要があるため、現時点では考えていません。

議員 女性の声を形にする女性議会の開催を提案したい。

企画財政部長 市の移住支援制度を利用した移住者数は、平成29年度は45世帯117人、平成30年度は38世帯94人、令和元年度は46世帯125人と増加傾向が見られ、3年間の合



県内や隣県からの遠足や修学旅行の誘致を

議員 市外からの教育旅行の受入れは。
市長 観光需要を補う一助となるものなので、コロナ禍による状況変化を踏まえ、新たに県内や近隣の県にも目を向け、十和田奥入瀬観光機構と連携して誘致に努めていきたいと考えています。

議員 誘致活動の対象とする地域は。
農林商工部長 コロナ禍の中、誘致活動を取りまとめられている県観光連盟に、近隣の県にも目を向けた誘致を働きかけていきます。

議員 小中学校内の消毒の現状は。
教育部長 主に教職員が作業を行ってきましたが、8月に国が示した指針では、床は通常の清掃活動で対応し、大勢がよく手を触れるドアノブ、手すり、スITCHなどは1日1回消毒するなど、特別な



久慈 年和
(市民連合クラブ)

合葬墓建設の検討結果は

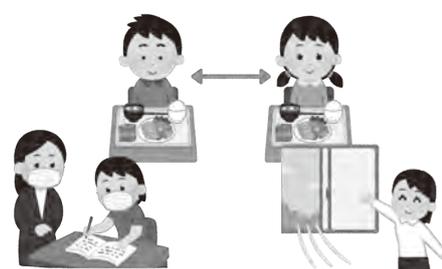
10月をめどに方針をまとめる

議員 合葬墓の建設を検討した結果は。
民生部長 合葬墓について、弘前市では既に開設し、青森市と八戸市では来年度以降利用開始の予定となっています。今後3市の進め方を参考に、10月をめどに設置の方針をまとめたかと考えています。

議員 教室の中は、三密(密閉、密集、密接)の最たるものではないか。
教育部長 地域の感染レベルが1の本市では、国の指針に基づき、1メートルを目安に学級内で児童生徒の間隔を最大限取る、換気を徹底する、熱中症に配慮しながらマスクを着用するようにしています。

議員 この際、一学級の上限人数を20人とすることはどうか。
教育部長 国や県の基準により学級編成を行っていますが、それに従わない場合は多額の市費で教員を確保することになるため、現状どおりとしています。

議員 消毒作業は基本的に不要としています。
議員 教職員が教育に専念できるように校内の消毒を専門的な業者に外部委託すべきでは。
教育部長 児童生徒の協力やスクール・サポート・スタッフ等の活用により教職員の負担は軽減されていますので、外部委託する考えはありません。



学校におけるコロナ対策を万全に